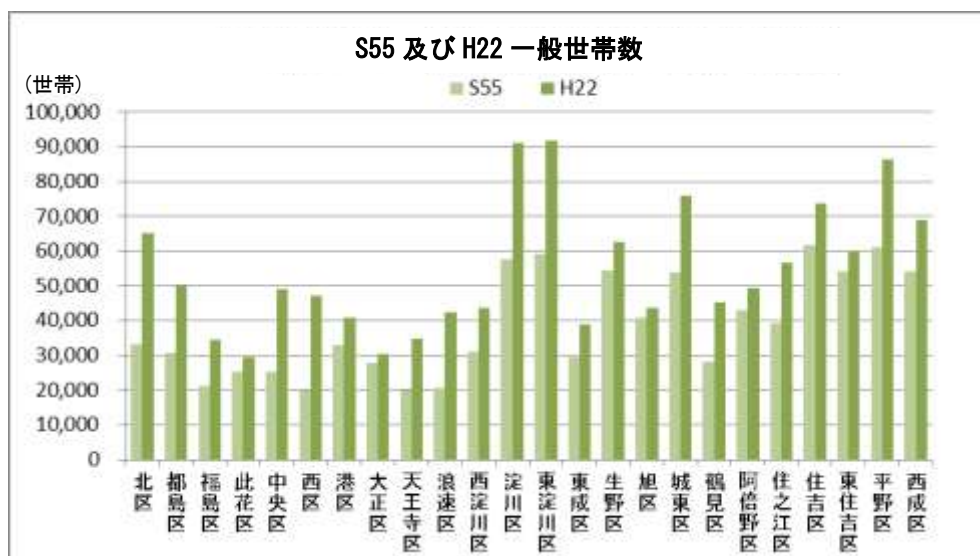


第2章 区別の世帯の状況

1. 区別の世帯数の規模

(1) 一般世帯数

各区の一般世帯数をみると、東淀川区が9万1862世帯、淀川区が9万1056世帯と多い。また、昭和55年からの増加率をみると、西区が136.2%、浪速区が106.6%と高い。

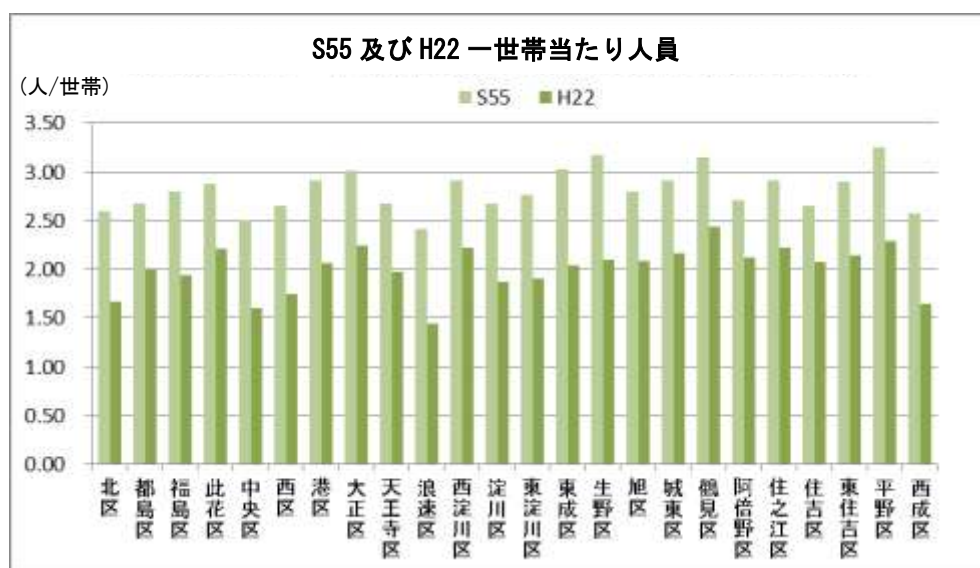


出典：昭和55年、平成22年国勢調査（総務省統計局）

(2) 一世帯当たり人員

一世帯当たり人員をみると、鶴見区が2.44人、平野区が2.29人と多く、浪速区が1.44人、中央区が1.60人と少ない。

また、昭和55年の国勢調査との比較では、いずれの区でも大幅に減少している。

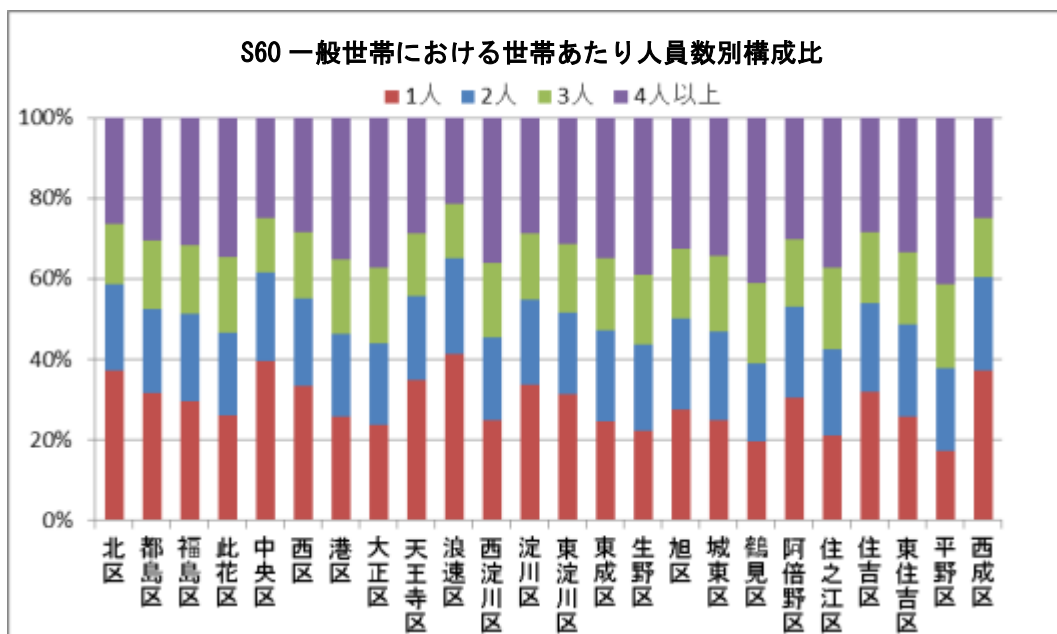
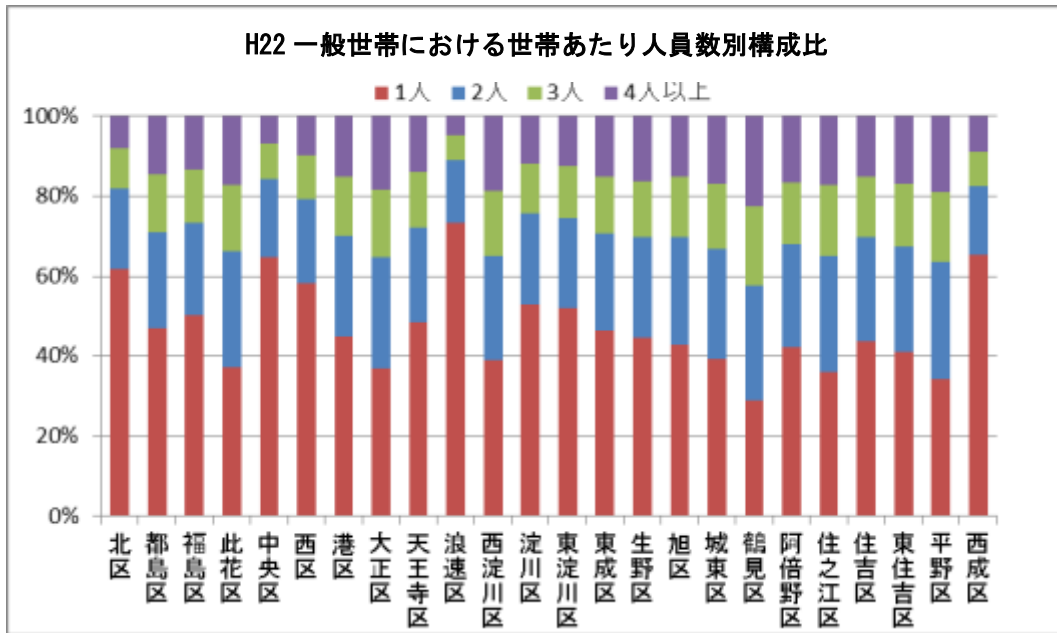


出典：昭和55年、平成22年国勢調査（総務省統計局）

(3) 世帯人員別一般世帯数の構成

世帯人員別一般世帯数をみると、世帯人員「1人」の割合は、浪速区が73.5%、西成区が65.4%と高い。

また、昭和60年の国勢調査との比較では、いずれの区でも世帯人員「1人」の割合が大幅に上昇し、一方で世帯人員「4人以上」の割合が大幅に低下している。



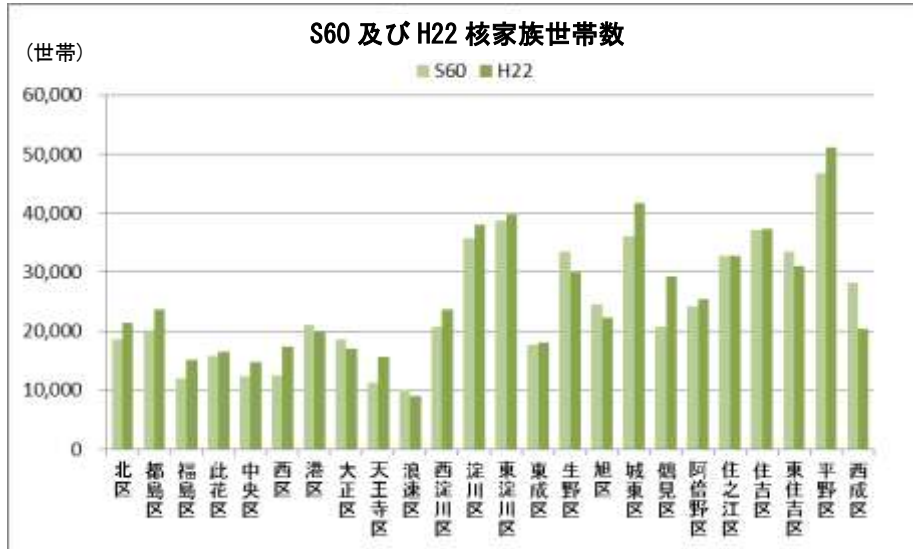
出典：昭和60年、平成22年国勢調査（総務省統計局）

2. 区別の家族類型別の世帯の状況

(1) 核家族世帯

各区の核家族世帯数をみると、平野区が5万1123世帯、城東区が4万1761世帯と多く、浪速区が9088世帯、中央区が1万4853世帯と少ない。

また、昭和60年と比較すると、鶴見区が8635世帯、城東区が5584世帯と大きく増加している一方、西成区では△7980世帯と大きく減少している。



一般世帯数に対する核家族世帯数の割合をみると、いずれの区でも昭和60年から平成22年にかけて低下しているが、浪速区（48.3%→21.5%）、西成区（52.3%→29.4%）では特に大幅に低下しており、区ごとの差が拡大している。



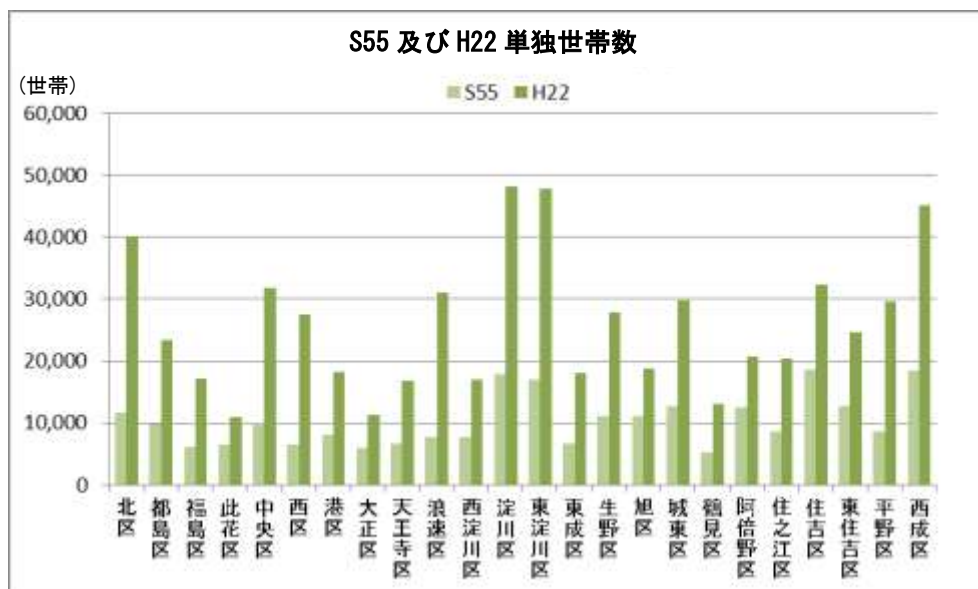
出典：昭和60年、平成22年国勢調査（総務省統計局）

※核家族世帯とは、夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親と子供から成る世帯、女親と子供から成る世帯をいう。

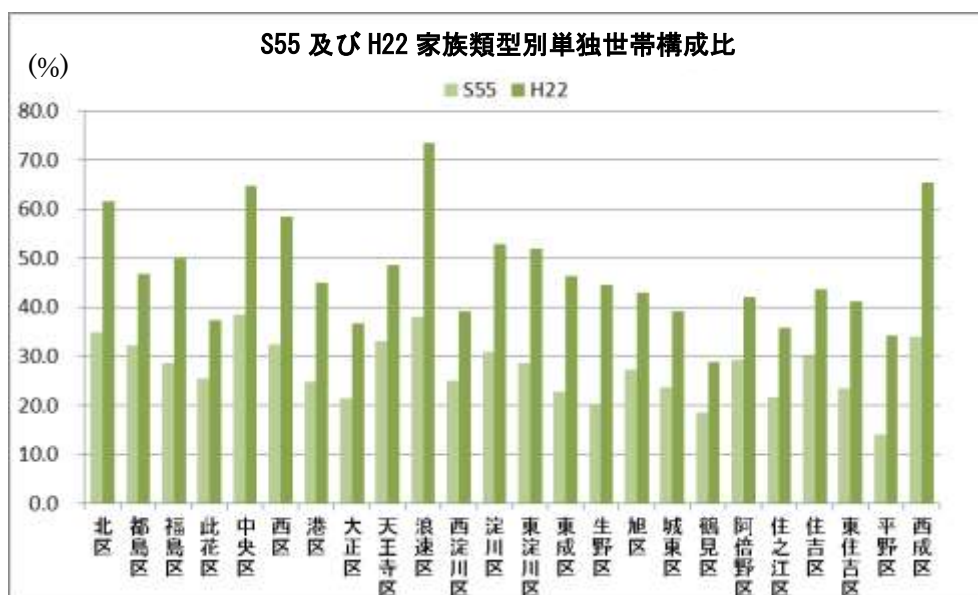
(2) 単独世帯

各区の単独世帯数をみると、淀川区が4万8201世帯、東淀川区が4万7722世帯と多く、此花区が1万1004世帯、大正区が1万1236世帯と少ない。

また、昭和55年と比較するといずれの区でも増加しているが、東淀川区が3万730世帯増、淀川区3万407世帯増と大きく増加している。



平成22年の一般世帯数に対する単独世帯数の割合を昭和55年と比較すると、いずれの区でも上昇しているが、浪速区(38.1%→73.5%)、西成区(34.0%→65.4%)は特に大幅に上昇している。

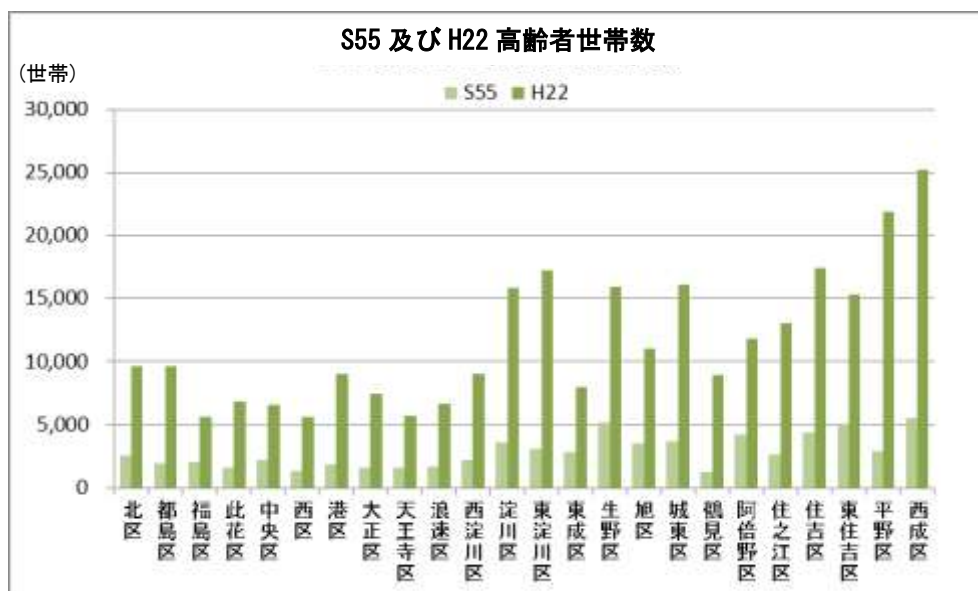


出典：昭和55年、平成22年国勢調査（総務省統計局）

(3) 高齢者世帯

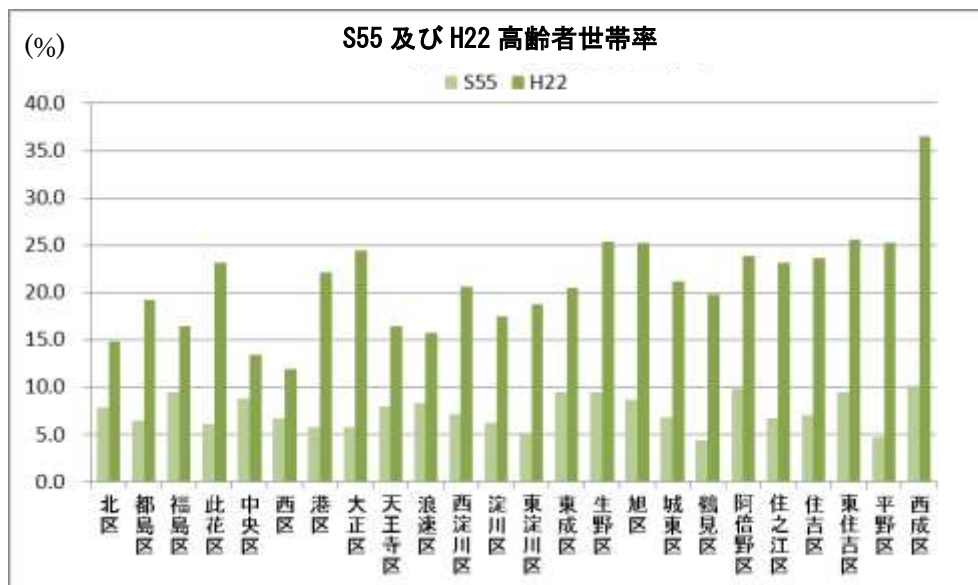
各区の高齢者世帯数をみると、西成区が2万5180世帯、平野区が2万1877世帯と特に多く、西区が5639世帯、福島区が5667世帯と少ない。

昭和55年と比較すると、いずれの区でも大幅に増加している。



注) 高齢者世帯は、高齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)と高齢夫婦世帯(夫65歳以上かつ妻60歳以上の世帯)の合計とした。

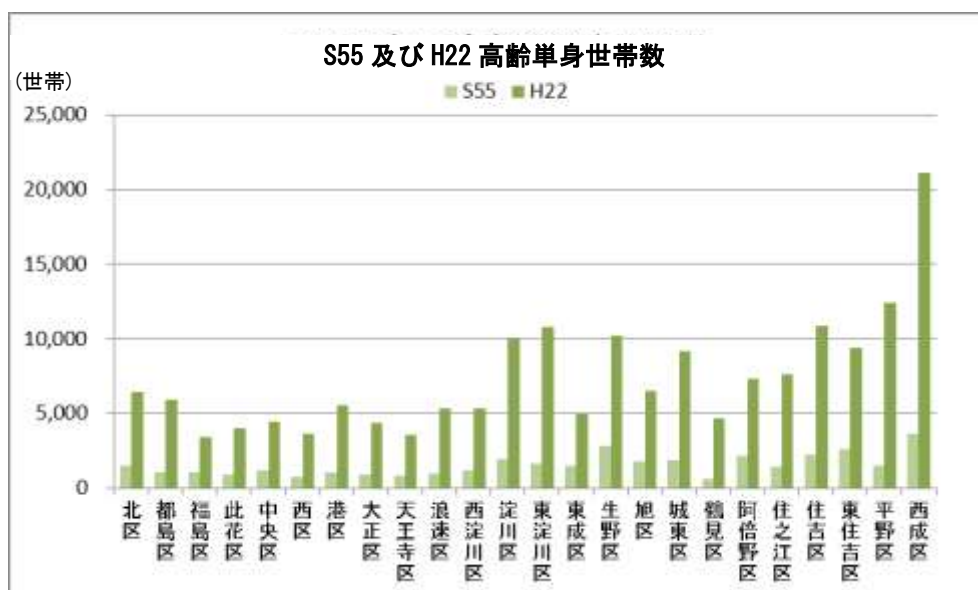
平成22年の高齢者世帯率を昭和55年と比較すると、いずれの区でも大幅に上昇している。



注) 高齢者世帯率は、一般世帯数に占める高齢者世帯数とした。

出典：昭和55年、平成22年国勢調査(総務省統計局)

平成22年国勢調査による高齢単身世帯数をみると、西成区が2万1103世帯と特に多い。
 また、昭和55年と比較すると、いずれの区でも大きく増加しているが、西成区では1万7505世帯増と特に大きく増加している。



平成22年の高齢単身世帯率を昭和55年と比較すると、いずれの区も大幅に上昇しているが、西成区（6.6%→30.6%）では特に大幅に上昇しており、他の区との差が拡大している。



出典：昭和55年、平成22年国勢調査（総務省統計局）

3. 第2章まとめ

- 一般世帯数は、東淀川区、淀川区、平野区が多い。
- 過去30年間で一世帯当たり人員はいずれの区も大きく減少している。
- 核家族世帯数の一般世帯数に占める割合は、鶴見区、平野区が高い。
- 単独世帯数の一般世帯数に占める割合は、浪速区、西成区、中央区、北区といった都心部およびこれに隣接する区が高い。
- 高齢者世帯数、高齢単身世帯数の一般世帯数に占める割合は、西成区が突出して高い。

第3章 区別の住宅の状況

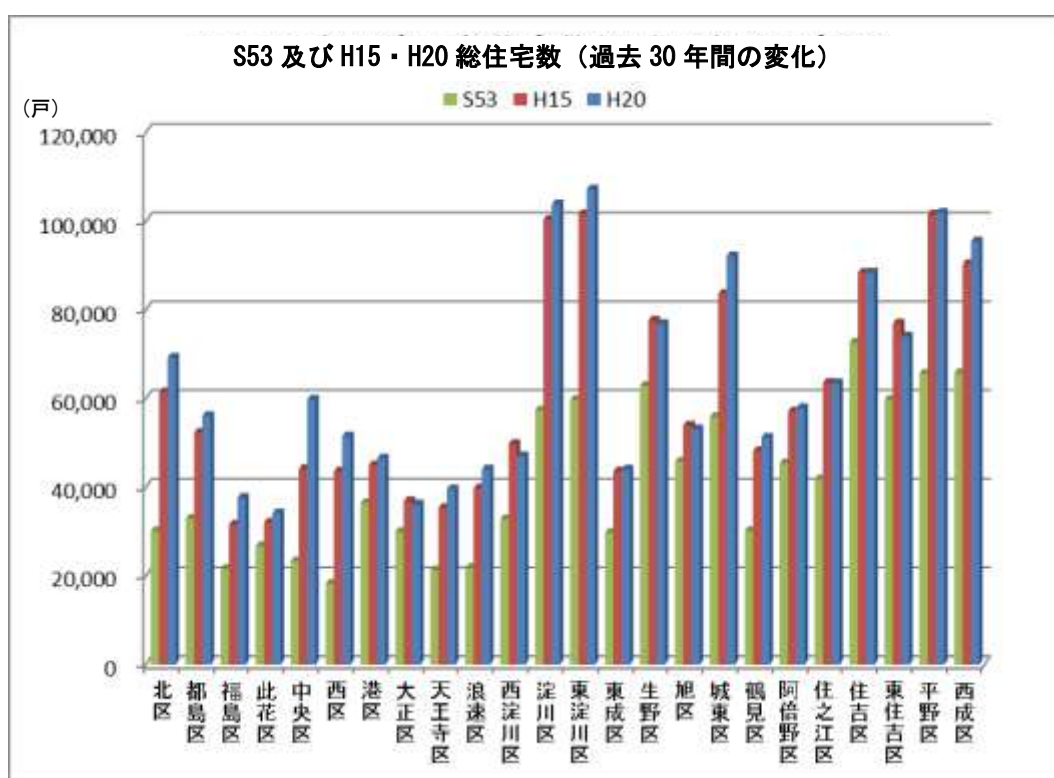
1. 区別の住宅の状況

(1) 総住宅数

各区の総住宅数をみると、東淀川区が10万7150戸、淀川区が10万3820戸と多い。

また、昭和53年と比較して、東淀川区が4万7450戸増、淀川区が4万6520戸増と特に大きく増加している。

さらに、平成15年と比較すると、中央区が1万5610戸増、城東区が8540戸増と大きく増加している一方、東住吉区は2950戸減、西淀川区は2710戸減と減少している。



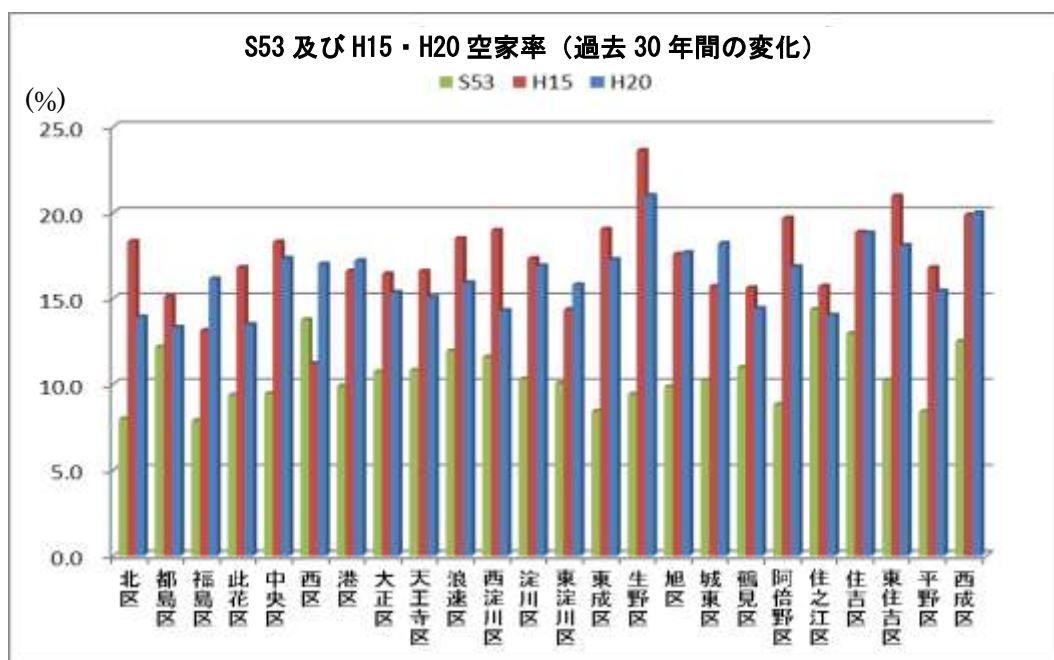
出典：昭和53年、平成15年、平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

※平成25年住宅・土地統計調査は現在集計中のため、平成20年の数値が最新となる（以下同じ）。

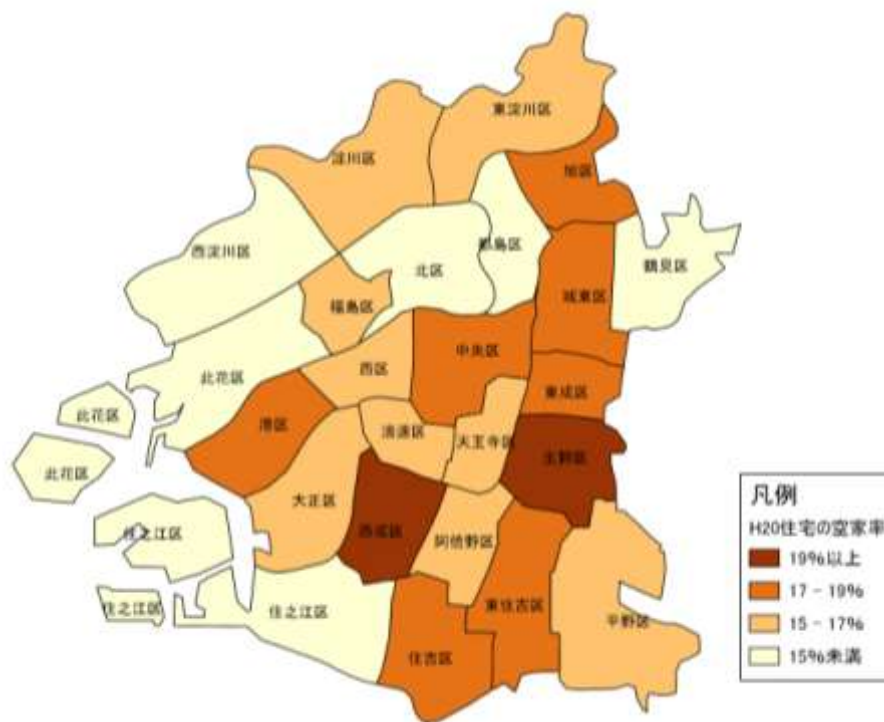
(2) 空家率

各区の空家率をみると、生野区が21.0%、西成区が20.0%と高い。

また、昭和53年と比較すると、生野区（9.4%→21.0%）、東成区（8.4%→17.2%）が大きく上昇している。さらに、平成15年と比較すると、西区（11.2%→17.0%）、福島区（13.1%→16.1%）で上昇しているが、西淀川区（19.0%→14.3%）、北区（18.3%→13.9%）では大きく低下している。



【平成 20 年の住宅の空き家率】



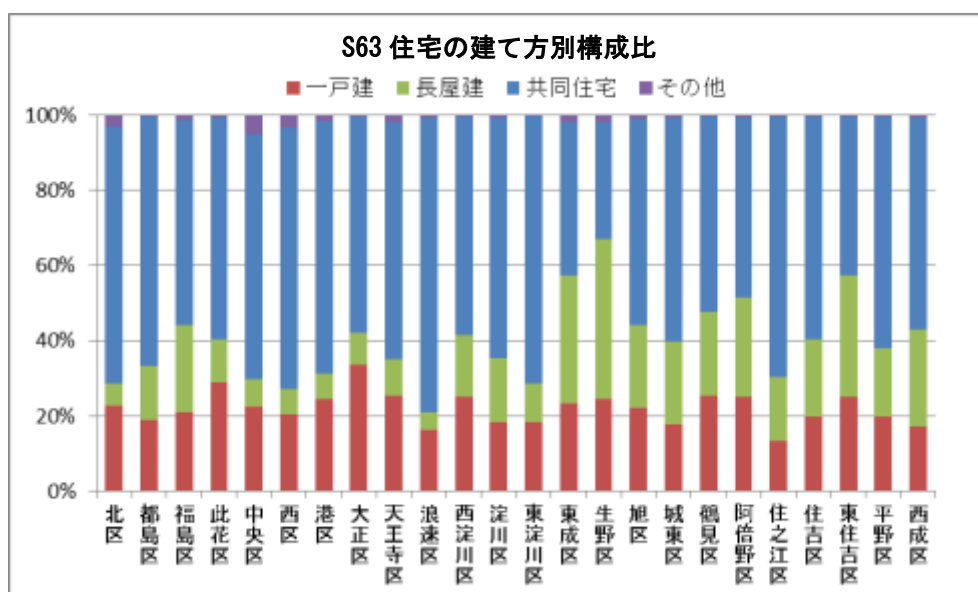
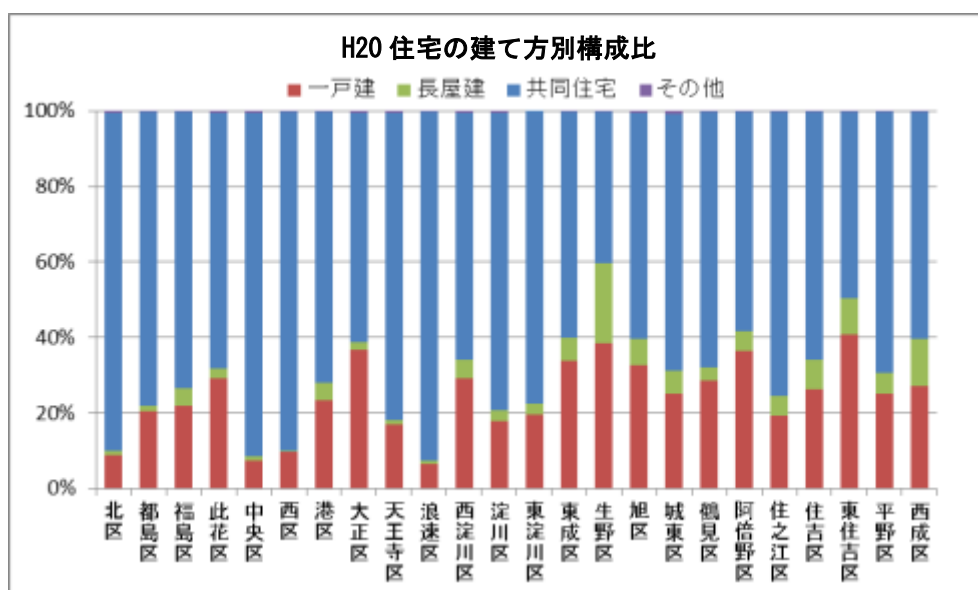
出典：昭和 53 年、平成 15 年、平成 20 年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

2. 区別の住宅の構造・所有

(1) 建て方別住宅数の構成比

各区の住宅の建て方をみると、共同住宅の割合は、浪速区が92.6%、中央区が90.9%と特に高い。一戸建ての割合は、東住吉区が40.7%、生野区が38.4%と比較的高く、長屋建ては生野区が21.4%、西成区が12.4%と多く残されている。

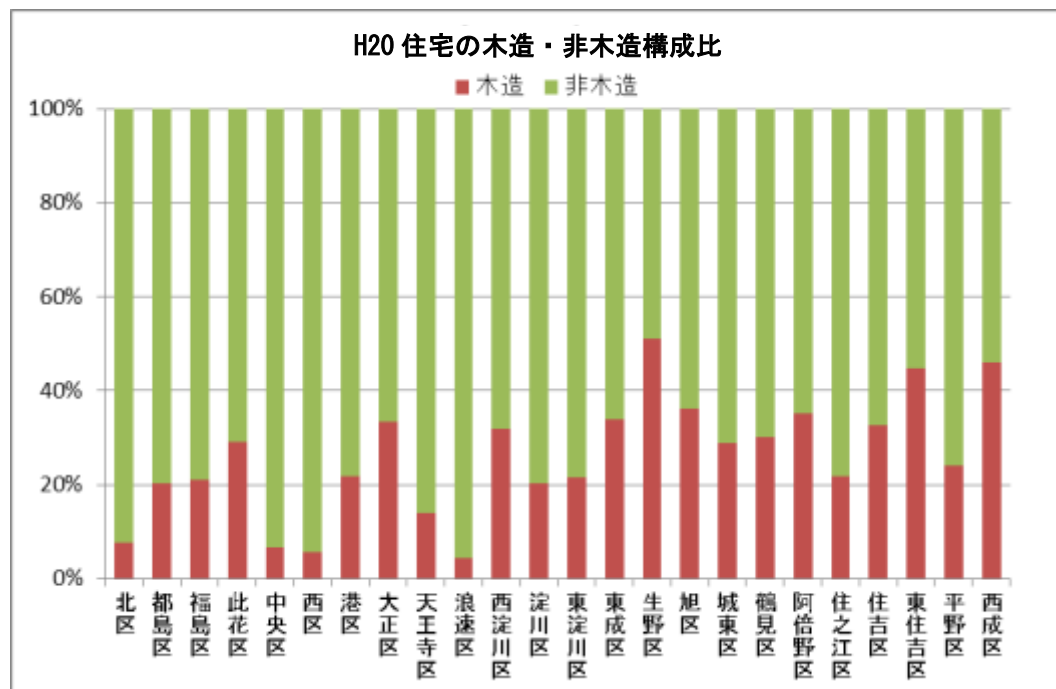
昭和63年と比較すると、全体的に長屋建ての割合が大きく低下し、共同住宅の割合が上昇している。中央区(22.5%→7.3%)、北区(22.7%→8.7%)では一戸建ての割合も大きく低下している。



出典：昭和63年、平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

(2) 木造住宅の割合

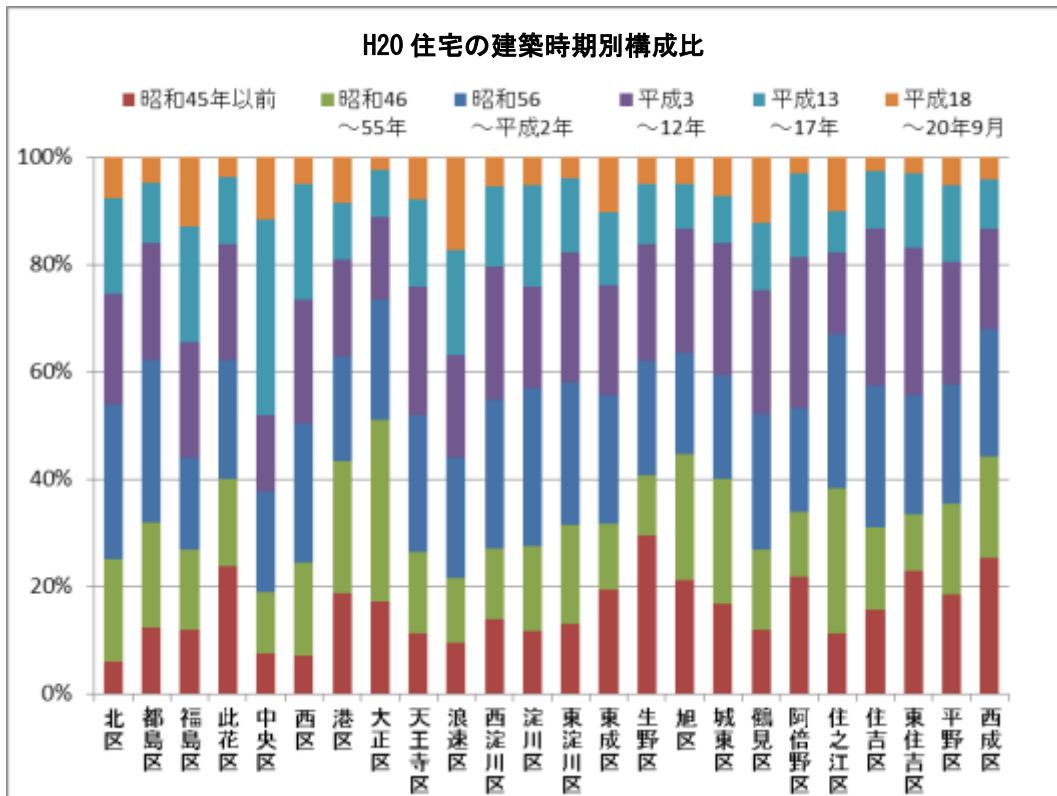
各区の木造住宅の割合をみると、生野区が51.1%、西成区が46.0%と高い。一方、浪速区では4.3%、西区では5.6%と低い。



出典：平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

(3) 住宅の建築時期

各区の住宅の建築時期をみると、旧耐震基準で建てたと想定される、昭和55年以前に建築された住宅の割合は、大正区が51.2%、旭区が44.7%と高い。



注) 建築の時期「不詳」を除いて算出した。

出典：平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

※耐震基準

- ・耐震基準は建物が地震の震動に耐え得る能力を定めるものとして関東大震災の翌年1924年（大正13年）に施行された（旧耐震基準）。
- ・1981年（昭和56年）に耐震基準が改正され、新耐震基準が誕生した。新基準では、地震による建物の倒壊を防ぐだけでなく、建物内の人間の安全を確保することに主眼が置かれている。

(4) 一住宅当たりの延べ面積

各区の一住宅あたりの延べ面積をみると、生野区が 74.4 m²、阿倍野区が 72.1 m²と大きく、浪速区が 47.3 m²、中央区が 47.5 m²と小さい。

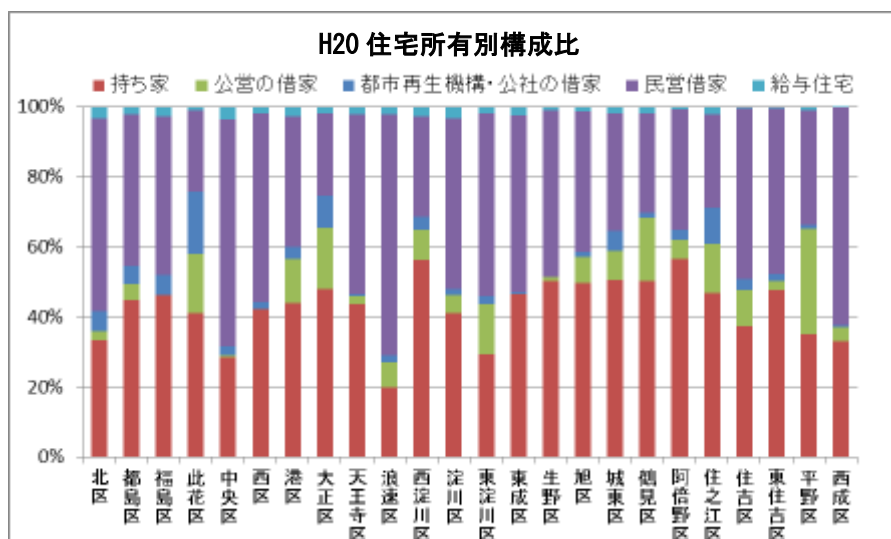


出典：平成 20 年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

(5) 住宅の所有の関係別住宅数

各区の住宅の所有の関係をみると、民間借家の割合は、浪速区が68.8%、中央区が64.8%と高い。

また、持ち家の割合は阿倍野区が 56.7%、西淀川区が 56.2%と高い一方、浪速区では 19.9%、中央区では 28.4%と低い。



注) 構成比について、住宅の所有の関係「不詳」を除いて算出した。

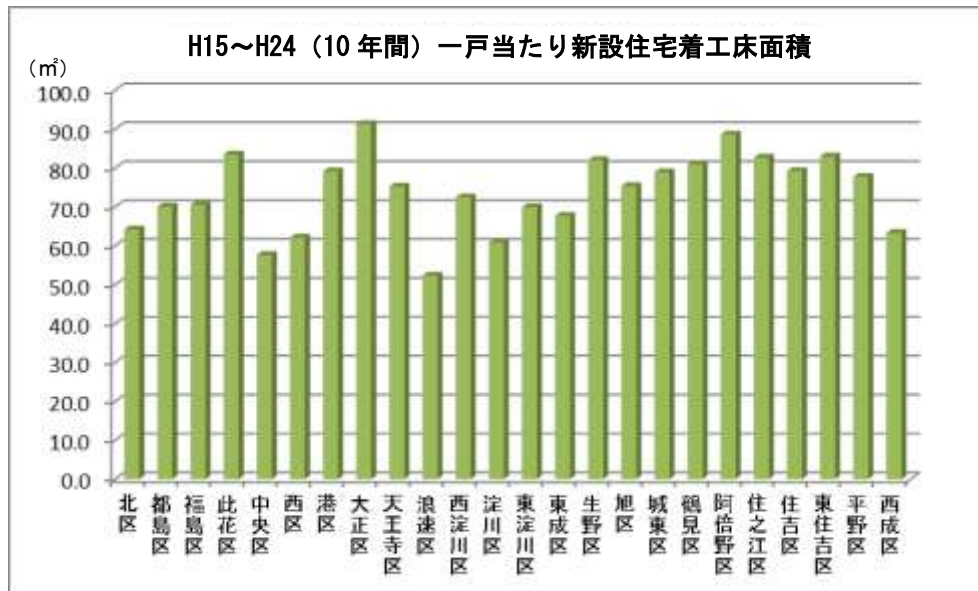
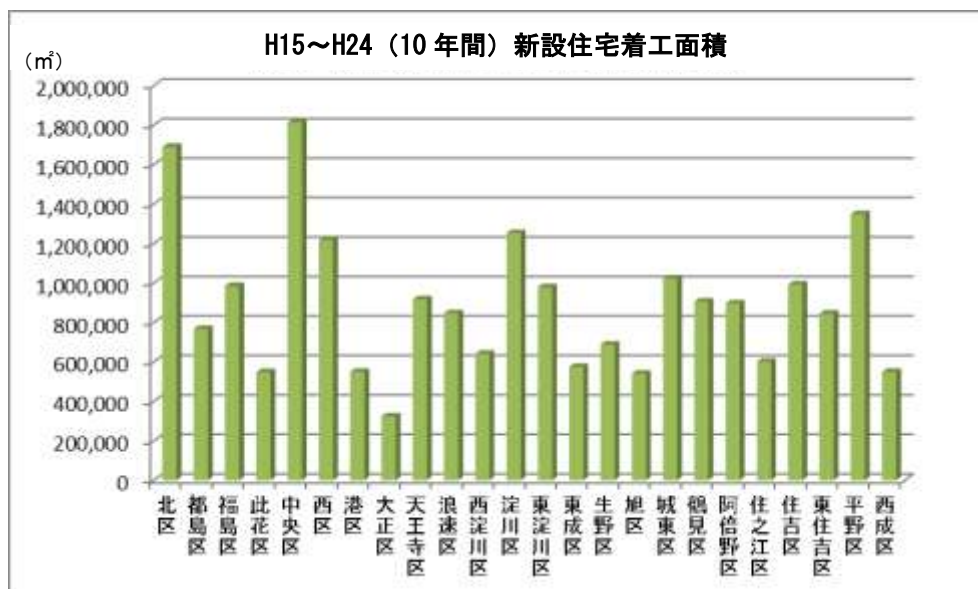
出典：平成 20 年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

※給与住宅とは、勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅をいう。

(6) 新設住宅着工面積

各区の新設住宅の着工面積をみると、平成15年から平成24年までの10年間では、中央区が185万1549㎡、北区が172万6125㎡と特に大きい。

また、同じ期間の新築住宅一戸あたり着工床面積をみると、浪速区が52.3㎡、中央区が57.7㎡と小さく、単身者や2人家族用の住宅が多く供給されていることがうかがえる。



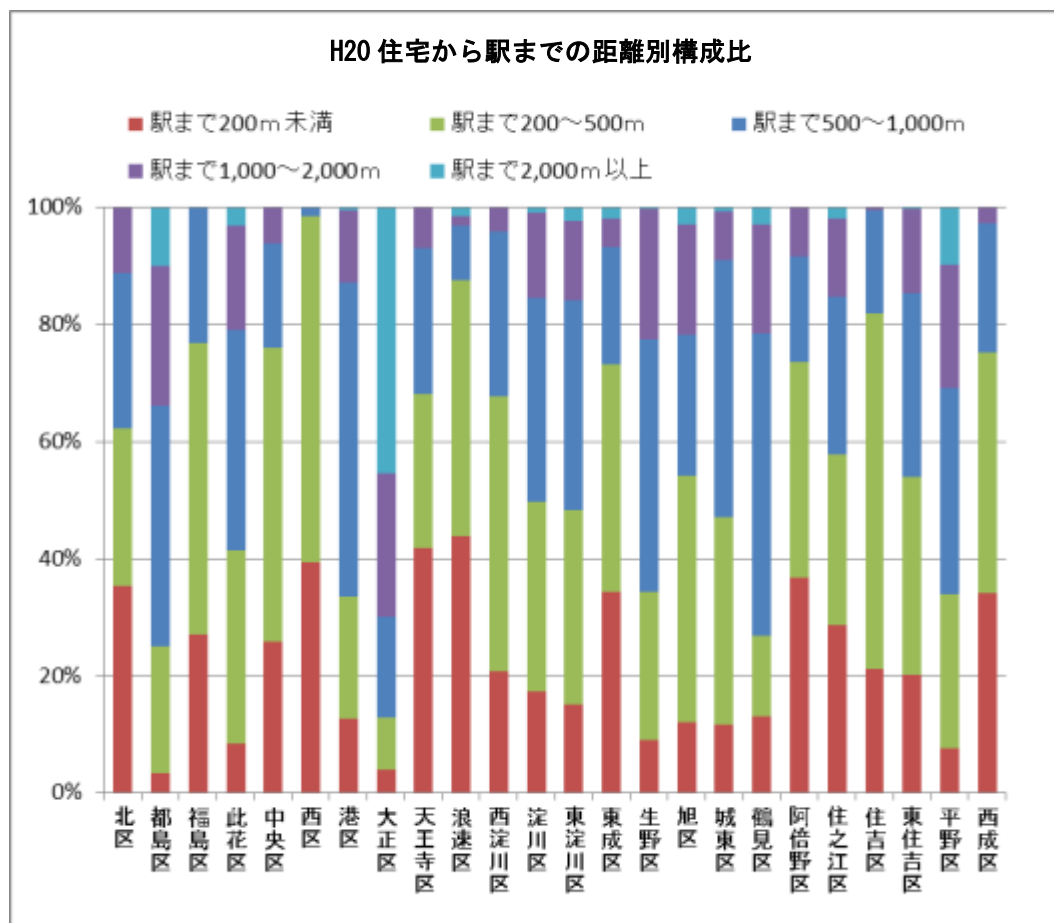
出典：平成15年～24年住宅着工統計（国土交通省総合政策局）

3. 区別の住宅の立地特性

(1) 住宅から駅までの距離

各区の住宅から駅までの距離をみると、駅まで200m未満の住宅の割合は、浪速区が43.8%、天王寺区が41.8%と高い。

また、駅まで500m以上の住宅の割合は、大正区が87.0%、都島区が75.1%と高い。



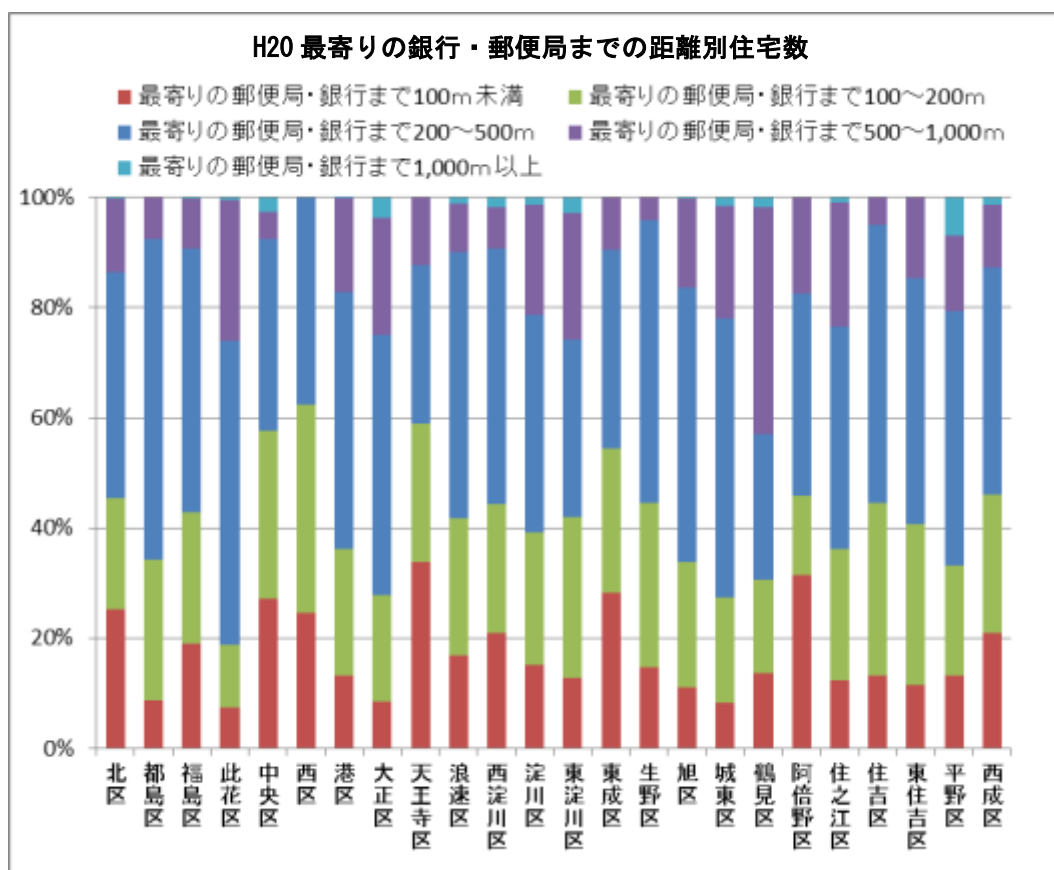
注) 距離「不詳」を除いて算出した。

出典：平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

(2) 住宅から最寄りの銀行・郵便局までの距離

各区の住宅から最寄りの銀行・郵便局までの距離をみると、100m未満の割合は天王寺区が33.8%、阿倍野区が31.5%と高い。

また、500m以上の割合は鶴見区が43.0%、此花区が26.1%と高い。



注) 距離「不詳」を除いて算出した。

出典：平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

4. 第3章まとめ

- 住宅の建て方は共同住宅が多いが、大正区、東成区、生野区、旭区、阿倍野区、東住吉区は一戸建てが3割以上と多くを占める。
- 構造は非木造が主体であるが、生野区、東住吉区、西成区は木造住宅の割合が4割以上と特に高い。
- 大正区、旭区、西成区、港区、生野区、此花区、城東区は、(旧耐震の基準で建てたと思われる) 建築時期が昭和55年以前の住宅の割合が4割以上である。
- 空家率は昭和53年から平成20年にかけて全体的に上昇傾向にあり、生野区、西成区では2割前後と特に高い。